

都市再生整備計画 事後評価シート
知立駅周辺地区

平成23年3月

愛知県知立市

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	愛知県		市町村名	知立市		地区名	知立駅周辺地区			面積	914.7 ha		
交付期間	平成18年度～平成22年度		事後評価実施時期	平成22年度		交付対象事業費	1,487百万円	国費率	0.4				
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	事業名 道路事業(南陽通線、牛田町山屋敷1号線、山屋敷町29号線・山屋敷町30号線((仮称)山屋敷町北部線)、弘栄長田4号線、西町34号線、西町1号線、西町2号線、谷田町12号線、西町8号線、山屋敷5号線、山屋敷7号線、山町6号線、牛田町西中線、牛田西中線、山屋敷町31号線((仮称)山屋敷町29号線)) 公園事業(上重原公園) 地域生活基盤施設(避難施設耐震補強事業) 土地区画整理事業(知立駅周辺地区)										
		提案事業	地域創造支援事業(町内公民館等建設・耐震事業、知立保育園耐震補強工事、知立上重原特定土地区画整理事業、橋梁耐震補強対策事業、公共施設ガラス飛散防止対策事業) 事業活用調査(U.D推進計画策定協議会運営委託)										
	当初計画から削除した事業	基幹事業	道路事業(上重原区画9-1号線)			削除/追加の理由			削除/追加による目標、指標、数値目標への影響				
		提案事業	なし			なし			なし				
	新たに追加した事業	基幹事業	地域生活基盤施設(防災行政無線整備事業)			国民保護計画に基づく公共施設の瞬時警報システムの導入のため追加。			事業の追加により、「目標1:地区内に安心して暮らせて、人が集まるまちづくりをする」について間接的な影響があると考えられるが、指標及び数値目標は据え置く。				
提案事業		地域創造支援事業(災害対策事業、浄水場配水池耐震対策工事) 事業活用調査(事業効果分析調査)			・避難経路確保のための避難用救助袋設置工事を行うため追加。 ・市内2箇所の配水池の耐震化を進めるため追加。 ・事業最終年度に伴い事後評価の分析調査を行うため追加。			事業の追加により、「目標1:地区内に安心して暮らせて、人が集まるまちづくりをする」について間接的な影響があると考えられるが、指標及び数値目標は据え置く。					
交付期間の変更	当初	平成18年度～平成22年度		交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響									
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
	指標1	交通事故発生件数	件/年	3,039	H15年度	2,900以下	H22年度	モニタリング	評価値	○	あり	南陽通線や弘栄長田4号線などの歩道設置や拡幅整備のほか、視覚的な注意喚起のためのカラー舗装等を実施したことにより、交通事故の減少に寄与したと考えられる。また、損傷状況より優先性の高い幹線市道を修繕したことにより、走行環境が向上し交通事故の減少に寄与したと考えられる。	平成24年4月
	指標2	知立駅と三河知立駅の乗降客数の合計	万人/年	1,155	H15年度	1,200	H22年度		1,122	△	あり	『土地区画整理事業(知立駅周辺地区)』が、円滑な事業遂行のため公共空地確保を優先的に進めたことで、駅周辺の利便性向上を直接的に示す乗降客数の増加には結びつかなかった。しかし、事業の着実な推進により、老朽化した建物等の更新が進んでいるほか、駅周辺の道路において拡幅整備や歩道設置が進むなど、駅周辺の生活環境は改善されつつあり、これが、乗降客数の下落率の緩和に寄与していると考えられる。	平成24年8月
	指標3	安心して暮らせるまちだと思ふ人の割合	%	48.5	H15年度	53.5以上	H22年度		38.3	×	あり	避難施設の耐震補強やガラス飛散防止対策等の実施により、指定避難所に指定されている施設の防災機能が向上したものの、一般的に認知されるには至っておらず、また幸いにも対策後に大きな災害が発生していないため、市民意識を変化させるまでの効果は現れていない状況である。また、アンケート回答時において「安心」という言葉のイメージが防犯面に偏った可能性があり、「安心」という言葉がもつ様々な要素が十分に評価されなかったことも効果が発現されなかった要因の一つと考えられる。	平成23年4月
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	その他の数値指標1	重原駅の乗降客数	千人/年	296	H15年度				465			公園整備や調整池の有効活用による交流の場の創出が周辺の生活環境の向上に寄与し、良好な生活環境の形成による定住人口の増加が重原駅の利用者の増加に繋がったと考えられる。	平成24年8月
	その他の数値指標2	耐震対策済みの指定避難所における災害時の収容可能人数	人	3,050	H15年				6,650			避難施設の耐震補強やガラス飛散防止対策等の実施により、指定避難所に指定されている施設の防災機能が向上し、当該地区の防災機能が向上したと考えられる。	平成23年4月
4)定性的な効果発現状況	<p>・総合計画の策定に併せて実施している市民意向調査において、「暮らしやすいまちか」との設問に対し、52.3%が肯定的な意見となっているほか、実際に市民から「知立は住みやすいまちだ」との声をよく聞く。</p> <p>・新設改良、拡幅、既存改良などの各種道路事業において、同時にカラー舗装化やバリアフリー化を実施したことで、自動車、歩行者等の相互の交通環境の向上に繋がったと考えられる。</p> <p>・防災行政無線整備事業において、消防署に設置されていた親局が市役所に移されたことにより、緊急時に迅速な情報発信が可能となった。また、同報無線が更新できたほか、更新に合わせてJアラートを備えることができたことで、震度4以上の地震発生の際に自動的にスピーカーから警報を発するシステムが設置でき、災害時の情報伝達速度が向上したと考えられる。</p>												
5)実施過程の評価	実施内容		実施状況									今後の対応方針等	
	モニタリング	なし	都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった										
	住民参加プロセス	『ユニバーサル推進計画策定協議会』による各種計画の策定	都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった									● 知立駅周辺地区の整備推進にあたっては、今後も策定した「知立市ユニバーサル推進計画」及び「知立市重点整備地区整備計画」に留意して進める。	
持続的なまちづくり体制の構築	なし	都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった											

